

統一的な基準による財務書類(令和5年度決算)の概要

背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。
また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一の基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握(減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

作成する財務書類

【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけた」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

対象となる会計の範囲

連結

全体

一般会計等

一般会計
市営バス事業特別会計
墓地特別会計
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合
石川県後期高齢者医療広域連合
(一財)公共施設管理公社
(株)高松レストハウス
社会福祉法人 相生会

主な財務書類分析指標

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,185 千円	1,851 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	299.5%	311.3%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	49.1%	57.1%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	47.9%	55.2%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	31.0%	25.2%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,660 千円	830 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	1,486,481 千円	274,000 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスであれば地方債に依存しない財政運営が行われたことになる。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	16.4 年	14.1 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	802 千円	473 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	182.3%	136.3%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	9.6%	4.1%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

令和5年度決算 連結財務書類の概要

R7.3.13

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,715,678	固定負債	54,132,701
有形固定資産	100,652,157	地方債等	32,649,192
事業用資産	43,336,331	長期未払金	9,393
インフラ資産	54,137,765	退職手当引当金	2,175,585
物品	7,872,066	その他	19,298,531
減価償却累計額	△ 84,931,768	流動負債	5,645,079
無形固定資産	489,985	1年内償還予定地方債等	3,867,758
投資その他の資産	2,573,536	未払金	959,136
基金	2,182,985	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 17,019	賞与等引当金	200,584
流動資産	10,968,272	預り金	152,495
現金預金	3,890,185	その他	465,106
未収金	273,488	負債合計	59,777,779
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,812,246	固定資産等形成分	110,537,030
棚卸資産	3,955	余剰分(不足分)	△ 55,630,859
その他	20	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 11,622	純資産合計	54,906,171
資産合計	114,683,950	負債及び純資産合計	114,683,950

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,682,072
業務収入	30,444,762
支払利息支出	259,112
臨時支出	664,750
臨時収入	3,162
業務活動収支	3,101,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,270,476
投資活動収入	1,755,675
投資活動収支	△ 1,514,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,920,664
財務活動収入	2,655,305
財務活動収支	△ 1,265,359
本年度資金収支額	320,941
前年度末資金残高	3,428,107
本年度末資金残高	3,749,048
前年度末歳計外現金残高	151,404
本年度歳計外現金増減額	△ 10,266
本年度末歳計外現金残高	141,137
本年度末現金預金残高	3,890,185

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,226,727
業務費用	13,926,176
人件費	4,312,062
物件費等	9,147,965
その他の業務費用	466,148
移転費用	17,300,551
補助金等	2,262,380
社会保障給付	15,032,034
その他	6,136
経常収益	2,991,804
使用料及び手数料	1,261,636
その他	1,730,168
純経常行政コスト	28,234,923
臨時損失	692,690
損失補償等引当金繰入額	0
その他	692,690
臨時利益	42,317
資産売却益	37,607
その他	4,710
純行政コスト	28,885,296

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	55,069,415	105,167,619	△ 50,098,205	-
純行政コスト(△)	△ 28,885,296		△ 28,885,296	
財源	28,484,422		28,484,422	-
税金等	15,843,294		15,843,294	
国県等補助金	12,641,128		12,641,128	
本年度差額	△ 400,874		△ 400,874	
固定資産等の変動(内部変動)	0	5,003,031	△ 5,003,031	
その他	237,630	366,380	△ 128,750	-
本年度純資産変動額	△ 163,244	5,369,411	△ 5,532,655	
本年度末純資産残高	54,906,171	110,537,030	△ 55,630,859	

※端数整理により合計金額が合わない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,171,760,681	固定負債	47,625,606,742
有形固定資産	98,814,993,970	地方債等	32,649,191,915
事業用資産	41,499,167,775	長期未払金	9,393,480
土地	9,089,360,922	退職手当引当金	2,175,585,086
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,901,521,180	その他	12,791,436,262
建物減価償却累計額	-28,293,189,300	流動負債	5,183,496,473
工作物	11,572,004,024	1年内償還予定地方債等	3,867,757,518
工作物減価償却累計額	-5,785,665,068	未払金	959,135,515
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-587,202	前受金	1,908,489
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	200,584,203
航空機	0	預り金	152,495,068
航空機減価償却累計額	0	その他	1,615,680
その他	124,925	負債合計	52,809,103,215
その他減価償却累計額	-43,377	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,663,000	固定資産等形成分	108,699,866,781
インフラ資産	54,137,765,183	余剰分(不足分)	-48,662,183,094
土地	4,940,363,173	他団体出資等分	0
建物	1,240,506,773		
建物減価償却累計額	-506,488,538		
工作物	93,770,642,170		
工作物減価償却累計額	-45,651,789,026		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	344,530,631		
物品	7,872,066,031		
物品減価償却累計額	-4,694,005,019		
無形固定資産	489,985,181		
ソフトウェア	25,756,405		
その他	464,228,776		
投資その他の資産	2,866,781,530		
投資及び出資金	182,353,139		
有価証券	26,263,000		
出資金	155,447,400		
その他	642,739		
長期延滞債権	109,209,259		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,476,230,798		
減債基金	293,246,022		
その他	2,182,984,776		
その他	11,007,510		
徴収不能引当金	-17,019,176		
流動資産	10,675,026,221		
現金預金	3,890,185,206		
未収金	273,487,853		
短期貸付金	0		
基金	6,518,999,574		
財政調整基金	6,518,999,574		
減債基金	0		
棚卸資産	3,955,162		
その他	20,000		
徴収不能引当金	-11,621,573		
繰延資産	0		
資産合計	112,846,786,902	純資産合計	60,037,683,687
		負債及び純資産合計	112,846,786,902

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,226,727,115
業務費用	13,926,176,182
人件費	4,312,062,409
職員給与費	2,778,987,194
賞与等引当金繰入額	200,096,203
退職手当引当金繰入額	183,928,861
その他	1,149,050,151
物件費等	9,147,965,476
物件費	4,057,533,778
維持補修費	870,780,434
減価償却費	4,100,930,343
その他	118,720,921
その他の業務費用	466,148,297
支払利息	259,112,385
徴収不能引当金繰入額	11,548,414
その他	195,487,498
移転費用	17,300,550,933
補助金等	2,262,380,305
社会保障給付	15,032,034,316
その他	6,136,311
経常収益	2,991,804,022
使用料及び手数料	1,261,635,561
その他	1,730,168,461
純経常行政コスト	28,234,923,093
臨時損失	692,689,867
災害復旧事業費	664,326,415
資産除売却損	27,939,522
損失補償等引当金繰入額	0
その他	423,930
臨時利益	42,317,182
資産売却益	37,607,476
その他	4,709,706
純行政コスト	28,885,295,778

連結純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,069,414,771	105,167,619,343	△ 50,098,204,572	-
純行政コスト(△)	△ 28,885,295,778		△ 28,885,295,778	-
財源	28,484,422,015		28,484,422,015	
税収等	15,843,293,596		15,843,293,596	
国県等補助金	12,641,128,419		12,641,128,419	
本年度差額	△ 400,873,763		△ 400,873,763	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,003,030,673	△ 5,003,030,673	
有形固定資産等の増加		9,393,640,146	△ 9,393,640,146	
有形固定資産等の減少		△ 4,130,873,817	4,130,873,817	
貸付金・基金等の増加		912,534,084	△ 912,534,084	
貸付金・基金等の減少		△ 1,172,269,739	1,172,269,739	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	59,994,286	59,994,286		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	177,635,294	306,385,736	△ 128,750,442	
本年度純資産変動額	△ 163,244,183	5,369,410,695	△ 5,532,654,878	-
本年度末純資産残高	54,906,170,588	110,537,030,038	△ 55,630,859,450	-

連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,682,072,369
業務費用支出	9,368,505,489
人件費支出	4,355,245,931
物件費等支出	4,558,687,774
支払利息支出	259,112,385
その他の支出	195,459,399
移転費用支出	17,313,566,881
補助金等支出	2,262,380,305
社会保障給付支出	15,045,050,264
その他の支出	6,136,311
業務収入	30,444,761,822
税込等収入	15,773,529,247
国県等補助金収入	11,702,633,413
使用料及び手数料収入	1,281,839,728
その他の収入	1,686,759,434
臨時支出	664,750,345
災害復旧事業費支出	664,326,415
その他の支出	423,930
臨時収入	3,161,851
業務活動収支	3,101,100,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,270,476,498
公共施設等整備費支出	2,358,014,815
基金積立金支出	784,652,787
投資及び出資金支出	127,807,543
貸付金支出	0
その他の支出	1,353
投資活動収入	1,755,675,450
国県等補助金収入	567,822,763
基金取崩収入	1,143,584,064
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	39,924,818
その他の収入	4,343,805
投資活動収支	△ 1,514,801,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,920,663,949
地方債等償還支出	3,918,779,649
その他の支出	1,884,300
財務活動収入	2,655,304,769
地方債等発行収入	2,655,304,769
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,265,359,180
本年度資金収支額	320,940,731
前年度末資金残高	3,428,107,092
本年度末資金残高	3,749,047,823
前年度末歳計外現金残高	151,403,544
本年度歳計外現金増減額	△ 10,266,163
本年度末歳計外現金残高	141,137,381
本年度末現金預金残高	3,890,185,206

令和5年度決算 一般会計等財務書類の概要

R7.3.13

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,066,386	固定負債	26,547,681
有形固定資産	57,236,610	地方債等	17,987,032
事業用資産	36,211,610	長期未払金	0
インフラ資産	20,730,118	退職手当引当金	2,053,554
物品	1,926,659	その他	6,507,095
減価償却累計額	△ 60,287,035	流動負債	3,330,737
無形固定資産	24,414	1年内償還予定地方債等	2,587,781
投資その他の資産	1,805,362	未払金	0
基金	1,445,365	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 11,550	賞与等引当金	142,226
流動資産	7,583,397	預り金	139,148
現金預金	975,478	その他	461,582
未収金	40,561	負債合計	29,878,417
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,568,859	固定資産等形成分	65,584,929
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 28,813,563
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 1,501	純資産合計	36,771,366
資産合計	66,649,783	負債及び純資産合計	66,649,783

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,273,670
業務費用	9,813,721
人件費	3,430,961
物件費等	6,216,602
その他の業務費用	166,158
移転費用	7,459,949
補助金等	3,749,368
社会保障給付	2,913,027
その他	797,554
経常収益	705,480
使用料及び手数料	258,657
その他	446,823
純経常行政コスト	16,568,190
臨時損失	507,051
損失補償等引当金繰入額	0
その他	507,051
臨時利益	38,206
資産売却益	37,560
その他	646
純行政コスト	17,037,035

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,999,501
業務収入	17,034,074
支払利息支出	76,276
臨時支出	487,101
臨時収入	0
業務活動収支	1,547,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,495,538
投資活動収入	1,631,457
投資活動収支	△ 864,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,592,952
財務活動収入	2,079,860
財務活動収支	△ 513,092
本年度資金収支額	170,299
前年度末資金残高	666,031
本年度末資金残高	836,330
前年度末歳計外現金残高	149,485
本年度歳計外現金増減額	△ 10,337
本年度末歳計外現金残高	139,148
本年度末現金預金残高	975,478

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	36,931,594	59,516,534	△ 22,584,940	-
純行政コスト(△)	△ 17,037,035		△ 17,037,035	
財源	16,836,197		16,836,197	-
税金等	12,497,096		12,497,096	
国県等補助金	4,339,101		4,339,101	
本年度差額	△ 200,838		△ 200,838	
固定資産等の変動(内部変動)	0	6,027,784	△ 6,027,784	
その他	40,609	40,611	△ 2	-
本年度純資産変動額	△ 160,229	6,068,395	△ 6,228,624	-
本年度末純資産残高	36,771,366	65,584,929	△ 28,813,563	-

※端数整理により合計金額が合わない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,066,386,024	固定負債	26,547,680,495
有形固定資産	57,236,609,968	地方債	17,987,031,815
事業用資産	36,211,609,952	長期未払金	0
土地	8,617,213,423	退職手当引当金	2,053,554,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,826,433,072	その他	6,507,094,680
建物減価償却累計額	△ 25,790,063,873	流動負債	3,330,736,795
工作物	4,006,738,559	1年内償還予定地方債	2,587,780,680
工作物減価償却累計額	△ 2,463,765,697	未払金	0
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 587,202	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	142,226,259
航空機	0	預り金	139,148,180
航空機減価償却累計額	0	その他	461,581,676
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	29,878,417,290
建設仮勘定	14,663,000	【純資産の部】	
インフラ資産	20,730,118,101	固定資産等形成分	65,584,928,571
土地	4,156,419,498	余剰分(不足分)	△ 28,813,562,917
建物	301,564,523		
建物減価償却累計額	△ 185,132,034		
工作物	46,614,498,662		
工作物減価償却累計額	△ 30,215,708,792		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	58,476,244		
物品	1,926,658,922		
物品減価償却累計額	△ 1,631,777,007		
無形固定資産	24,413,994		
ソフトウェア	24,413,994		
その他	0		
投資その他の資産	1,805,362,062		
投資及び出資金	204,680,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	178,447,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	61,866,461		
長期貸付金	105,000,000		
基金	1,445,364,992		
減債基金	0		
その他	1,445,364,992		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,549,791		
流動資産	7,583,396,920		
現金預金	975,478,197		
未収金	40,560,608		
短期貸付金	0		
基金	6,568,859,217		
財政調整基金	6,275,613,195		
減債基金	293,246,022		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,501,102		
資産合計	66,649,782,944	純資産合計	36,771,365,654
		負債及び純資産合計	66,649,782,944

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,273,669,432
業務費用	9,813,720,497
人件費	3,430,960,702
職員給与費	2,206,598,759
賞与等引当金繰入額	142,226,259
退職手当引当金繰入額	172,800,266
その他	909,335,418
物件費等	6,216,601,577
物件費	3,134,537,860
維持補修費	770,336,734
減価償却費	2,311,726,984
その他	0
その他の業務費用	166,158,218
支払利息	76,275,541
徴収不能引当金繰入額	7,270,955
その他	82,611,722
移転費用	7,459,948,935
補助金等	3,749,368,494
社会保障給付	2,913,026,655
他会計操出金	795,775,894
その他	1,777,892
経常収益	705,479,314
使用料及び手数料	258,656,549
その他	446,822,765
純経常行政コスト	16,568,190,118
臨時損失	507,050,569
災害復旧事業費	487,101,261
資産除売却損	19,949,308
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	38,206,164
資産売却益	37,560,164
その他	646,000
純行政コスト	17,037,034,523

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,931,594,063	59,516,533,620	△ 22,584,939,557	-
純行政コスト(△)	△ 17,037,034,523		△ 17,037,034,523	-
財源	16,836,196,818		16,836,196,818	
税収等	12,497,095,544		12,497,095,544	
国県等補助金	4,339,101,274		4,339,101,274	
本年度差額	△ 200,837,705		△ 200,837,705	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,027,783,655	△ 6,027,783,655	
有形固定資産等の増加		8,717,326,544	△ 8,717,326,544	
有形固定資産等の減少		△ 2,331,676,292	2,331,676,292	
貸付金・基金等の増加		746,887,403	△ 746,887,403	
貸付金・基金等の減少		△ 1,104,754,000	1,104,754,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	40,541,609	40,541,609		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	67,687	69,687	△ 2,000	
本年度純資産変動額	△ 160,228,409	6,068,394,951	△ 6,228,623,360	-
本年度末純資産残高	36,771,365,654	65,584,928,571	△ 28,813,562,917	-

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,999,501,245
業務費用支出	7,539,552,310
人件費支出	3,475,790,454
物件費等支出	3,904,874,593
支払利息支出	76,275,541
その他の支出	82,611,722
移転費用支出	7,459,948,935
補助金等支出	3,749,368,494
社会保障給付支出	2,913,026,655
他会計操出金	795,775,894
その他の支出	1,777,892
業務収入	17,034,073,932
税込等収入	12,478,924,646
国県等補助金収入	3,849,958,274
使用料及び手数料収入	258,209,365
その他の収入	446,981,647
臨時支出	487,101,261
災害復旧事業費支出	487,101,261
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,547,471,426
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,495,537,591
公共施設等整備費支出	1,748,650,188
基金積立金支出	619,087,403
投資及び出資金支出	127,800,000
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,631,457,164
国県等補助金収入	489,143,000
基金取崩収入	1,104,754,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	37,560,164
その他の収入	0
投資活動収支	△ 864,080,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,592,951,554
地方債等償還支出	2,592,951,554
その他の支出	0
財務活動収入	2,079,860,000
地方債等発行収入	2,079,860,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 513,091,554
本年度資金収支額	170,299,445
前年度末資金残高	666,030,572
本年度末資金残高	836,330,017
前年度末歳計外現金残高	149,484,850
本年度歳計外現金増減額	△ 10,336,670
本年度末歳計外現金残高	139,148,180
本年度末現金預金残高	975,478,197